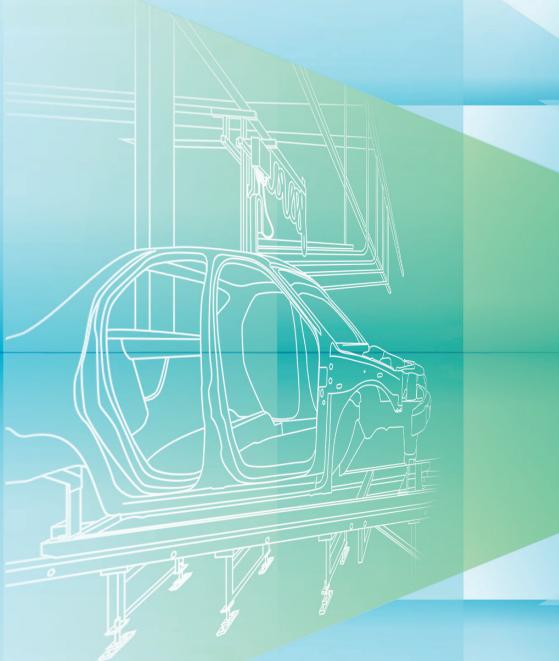
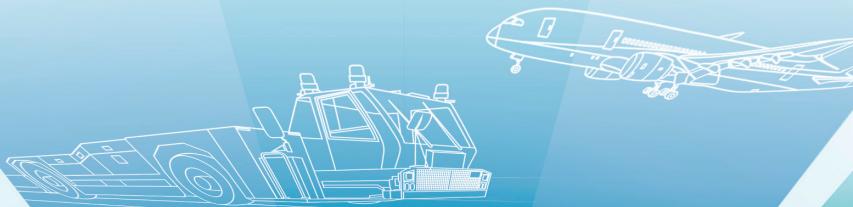




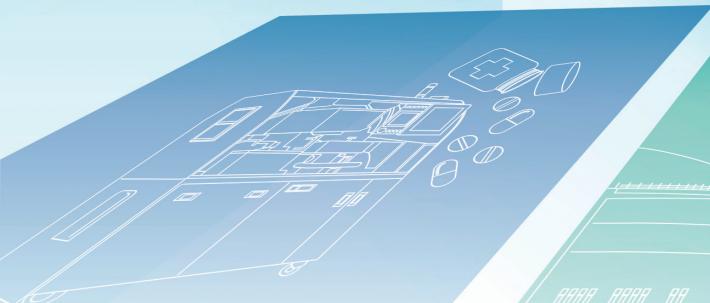
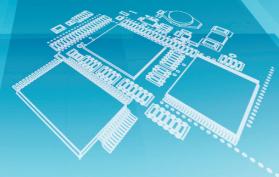
第一実業株式会社



# DJK REPORT

第96期報告書

2018年4月1日~2019年3月31日



証券コード 8059





# FACE2021

Facing difficulties, Accelerate growth, Create value and Evolute quality.

## ■ 定性目標 (基本方針の内容)

### I 時流に適合した事業軸の進化と収益力のさらなる向上

- 1 自動車事業の飛躍的發展を目指す。
- 2 営業と技術サービスの一体化を進め、付加価値を向上させる。
- 3 事業と事業との重なり(クロスポイント)から新たなバリューを見出す。
- 4 エリアの重要性も忘れず、グローバル規模で考え、自分の地域で活動する。
- 5 ナショナルスタッフのさらなる戦力化を図り、現地主体の運営を目指す。

### II 経営推進力の強化

事業企画力の強化と経営資源の有効活用により、ダイナミックな経営を目指す。  
(M&A、企業アライアンスの手段を検討)

- 1 リスク管理機関の一つとしての「投資検討委員会」を機能させる。
- 2 先端技術検討機関としての「AI&IoT委員会」から成功事例を創出する。
- 3 ダイバーシティに対応した「人事制度改革」を実行する。
- 4 グループ会社の統括的支援組織を新設する。

### III 会社の「品質」向上

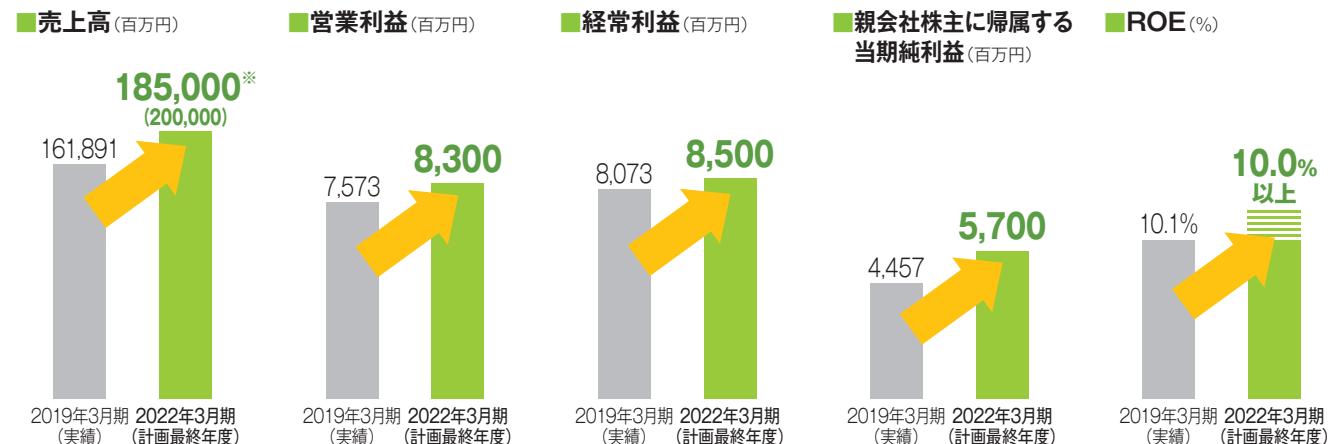
- 1 コンプライアンスを徹底しガバナンスを強化させる。
- 2 ESG視点の活動を推進する。

2019年度から2021年度までの3力間にわたる中期経営計画を策定いたしました。

さまざまな社会的課題が存在し先行き不透明な国際情勢が続く一方で、AI・IoT等を活用した新技術が現れるなど、ビジネス環境はより一層目まぐるしく変化しております。「FACE2021」のスローガンには、どのような状況においても顔を上げ、真摯に向き合うことで新たな価値を創造し、会社としての「品質」をさらに向上させ、事業を発展させていく、という思いを込めております。

## ■ 定量目標 (連結)

※2022年3月期計画値の売上高は、収益認識に関する会計基準適用後の純額表示。総額は( )表示。



### グリーン電力の購入について

当社は、再生可能エネルギーの普及促進を図る取り組みの一つとして、グリーン電力証書システム\*を活用し、ネクストエナジー・アンド・リソース(株)との契約により同社から「グリーン電力」(25,000kWh)を購入いたしました。

「グリーン電力」とは、太陽光、風力、地熱、小水力、バイオマス等の自然エネルギーにより発電された電力のことで、「グリーン電力」を購入した分の電力量が再生可能エネルギーを使用したとみなされる仕組みになっています。

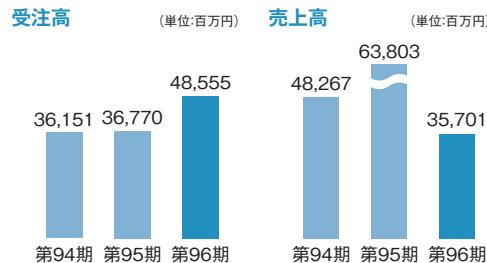
今後も事業活動において環境配慮の意識をさらに向上させていくとともに、さまざまな形で再生可能エネルギーの普及を推進してまいります。

※自然エネルギーにより発電された電気環境付加価値を、証書発行業者が第三者認証機関(一般財団法人日本品質保証機構)の認証を得て、「グリーン電力証書」という形で取引する仕組み。



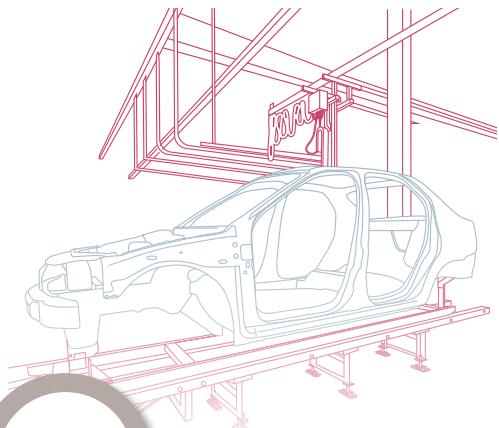
売上高構成比 22.1% **プラント・エネルギー事業**

エネルギー開発生産、ガス石油精製、化学、エンジニアリング、建設、紙・パルプ関連の機械・器具・部品等



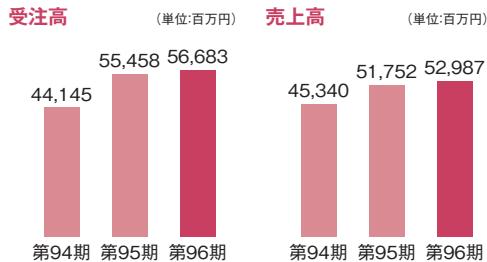
**肥料プラント用設備で大口受注、二次電池製造関連の設備需要も堅調**

海外向け石油プラントや大型肥料プラント用設備等の売上が少なく、売上高は減少しましたが、海外向け肥料プラント用設備の大口受注があったほか、二次電池製造関連の設備需要が堅調に推移し、受注高は増加しました。需要が高まっているリチウムイオン・バッテリー製造設備等を中心に、引き続き活動を強化してまいります。



売上高構成比 32.7% **産業機械事業**

プラスチック、ゴム、自動車、鉄鋼、食品関連の機械・器具・部品等



**自動車、物流資材関連向け設備需要が好調に推移**

自動車関連業界向けの自動組立ライン、自動加工機、塗装ライン等のほか、物流資材関連における設備需要が好調に推移し、受注高・売上高ともに増加しました。国内はもとより消費拡大に伴う設備投資が活発な新興国を中心に、生産性向上に向けた設備の拡販に注力し、さらなる売上増加につなげてまいります。

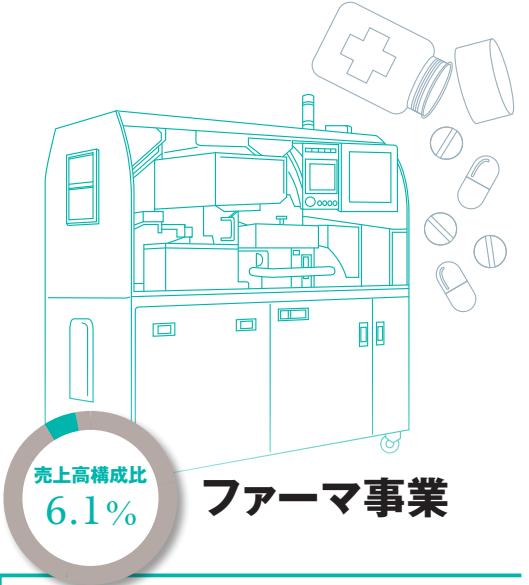
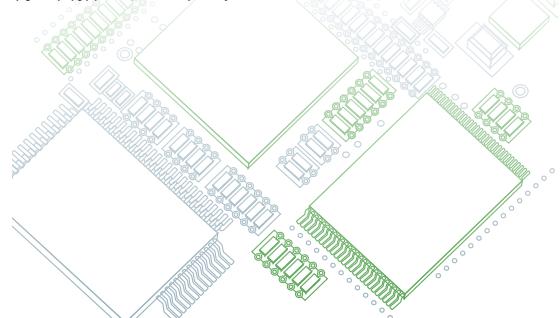
売上高構成比 36.5% **エレクトロニクス事業**

電子、情報通信、電機、精密の機械・器具・部品等



**自動車、ITおよび設備販売が好調に推移**

自動車関連業界向けや、国におけるITおよびデジタル関連機器製造会社向けの電子部品製造関連設備、売上高は増加しましたが、需要が少なく受注高は減少するも、車載関連の設備需要は維持できるものと見込んでおり、受注獲得を目指してまいります。



売上高構成比 6.1% **ファーマ事業**

薬品、医薬品関連の機械・器具・部品等



**パッケージングの大口案件に加え、医薬品製造装置等の設備需要が増加**

パッケージング用機器・装置等の大口案件に加え、錠剤外観検査装置や錠剤印刷機、医療用機器製造会社向けの設備需要があり、受注高・売上高ともに増加しました。事業環境はやや厳しいものの、コスト削減や省力化に貢献する商材の開発・開拓に注力しつつ、新たな業界に向けた設備提案にも取り組んでまいります。

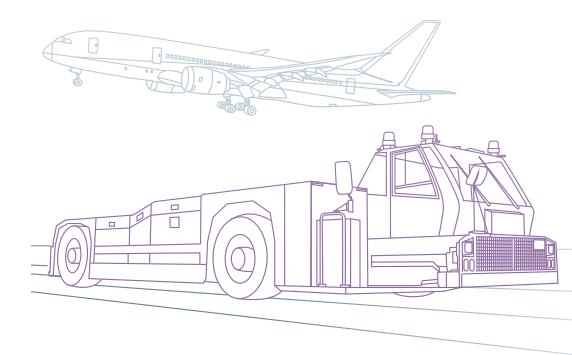
売上高構成比 2.6% **航空事業**

航空、防災関連の機材・器具・部品等



**防災関連機材や航空機地上支援機材等の需要が拡大**

防災関連機材や航空機地上支援機材等の需要が拡大し、受注高は大幅に増加しました。また、航空機地上支援機材および空港施設関連機器等の売上計上があったため、売上高も増加しました。インバウンド需要に対応するべくより高性能で優れた商材の掘り起こしに注力し、さらなる受注獲得につなげてまいります。



連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	第95期 2018年3月31日現在	第96期 2019年3月31日現在
<b>資産の部</b>		
流動資産	85,580	97,818
固定資産	16,798	14,742
有形固定資産	3,184	3,080
無形固定資産	1,731	515
投資その他の資産	11,883	11,145
資産合計	102,379	112,561
<b>負債の部</b>		
流動負債	57,085	65,321
固定負債	2,099	1,529
負債合計	59,184	66,851
<b>純資産の部</b>		
株主資本	40,113	43,286
資本金	5,105	5,105
資本剰余金	3,786	3,786
利益剰余金	32,190	35,369
自己株式	△968	△974
その他の包括利益累計額	2,964	2,258
その他有価証券評価差額金	2,422	1,961
繰延ヘッジ損益	15	△77
為替換算調整勘定	464	276
退職給付に係る調整累計額	61	98
新株予約権	104	144
非支配株主持分	13	20
純資産合計	43,194	45,710
負債・純資産合計	102,379	112,561

連結貸借対照表

総資産は、現金及び預金と売上債権の増加、プラント関連の前渡金の増加等により、前期末比102億円増加の1,126億円となりました。負債は、仕入債務とプラント関連の前受金の増加等により、77億円増加の669億円となりました。純資産は、配当金の支払い等があったものの、純利益の計上により、25億円増加の457億円となりました。

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	第95期 自2017年4月1日 至2018年3月31日	第96期 自2018年4月1日 至2019年3月31日
売上高	185,686	161,891
売上原価	163,324	137,622
売上総利益	22,362	24,269
販売費及び一般管理費	15,967	16,695
営業利益	6,394	7,573
営業外収益	662	895
営業外費用	236	395
経常利益	6,821	8,073
特別利益	265	39
特別損失	480	1,374
税金等調整前当期純利益	6,605	6,738
法人税、住民税及び事業税	1,948	2,243
法人税等調整額	△76	30
当期純利益	4,733	4,463
非支配株主に帰属する当期純利益	3	6
親会社株主に帰属する当期純利益	4,730	4,457

連結損益計算書

自動車関連業界向け設備等の販売が好調に推移したものの、海外向けプラント用設備等の大口案件の売上が少なく、売上高は前期比238億円減少の1,619億円となりました。一方、粗利率の改善により、営業利益は12億円の増加、経常利益は13億円の増加となりましたが、減損損失等を計上したため、最終利益は3億円減少の45億円となりました。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	第95期 自2017年4月1日 至2018年3月31日	第96期 自2018年4月1日 至2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	533	6,072
投資活動によるキャッシュ・フロー	△664	△924
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,996	△1,902
現金及び現金同等物に係る換算差額	101	△205
現金及び現金同等物の増減額	△2,026	3,040
現金及び現金同等物の期首残高	19,853	17,826
現金及び現金同等物の期末残高	17,826	20,867

連結キャッシュ・フロー計算書

営業活動による収支は、税前利益の計上等により61億円の収入、投資活動による収支は、定期預金の増加等により9億円の支出、財務活動による収支は、配当金の支払い等により19億円の支出となり、当期末の資金は209億円となりました。

配当の基本方針と実績

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要政策の一つとして位置づけており、業績に応じた適正な配当を実施することを基本方針としております。また、内部留保金につきましては、中長期的展望に立って、成長が期待できる新事業・新商権の開発および海外拠点の拡充のために効率的に活用していく所存です。

当期の配当につきましては、当期の業績および配当性向等を考慮し、1株当たり110円(中間配当45円、創立70周年記念配当15円、期末配当50円)といたしました。



\*第95期の中間配当以降は、2017年10月1日の株式併合後(5株を1株に併合)の金額表示となっております。

会社の概要

(2019年3月31日現在)

商号	第一実業株式会社
本社	東京都千代田区神田駿河台四丁目6番地 御茶ノ水ソラシティ17階
設立	1948年8月12日
資本金	5,105百万円
支社	大阪、名古屋
支店	東北(仙台)、広島、福岡
出張所	富山
海外事業所	ソウル支店
国内子会社	6社
海外子会社	18社
連結子会社	17社
連結従業員数	1,167名

役員

(2019年6月25日現在)

取締役	執行役員
代表取締役社長 宇野 一郎	常務執行役員 小園 大介
代表取締役専務 鹿毛 之	執行役員 船渡 雄司
常務取締役 寺川 茂喜	執行役員 丸本 靖
常務取締役 二宮 隆一	執行役員 青山 重博
常務取締役 上野 雅敏	執行役員 大槻 信二
社外取締役 坂本 嘉和	執行役員 岡田尚一郎
社外取締役 田中 幸恵	執行役員 府川 治
監査役	
常勤監査役 水本 雅彦	
社外監査役 松宮 俊彦	
社外監査役 小山 充義	

## 株式の状況

(2019年3月31日現在)

発行可能株式総数	32,000,000株
発行済株式の総数	11,086,400株
1単元の株式数	100株
株主数	4,507名

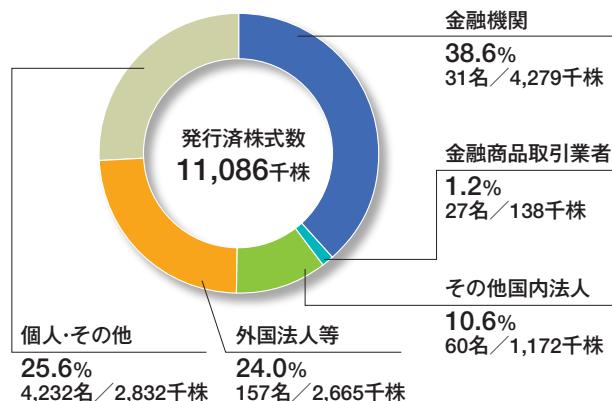
## 大株主

株主名	持株数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	547	5.13
株式会社みずほ銀行	511	4.80
株式会社三井住友銀行	511	4.79
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	442	4.14
株式会社三菱UFJ銀行	373	3.50
株式会社りそな銀行	338	3.18
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	304	2.86

※出資比率の算定に際し、発行済株式の総数から自己株式431千株を控除しております。

## 発行済株式の所有者別状況

(千株未満四捨五入)



※「個人・その他」には自己株式431千株(3.9%)を含んでおります。

## 株主メモ

**事業年度** 毎年4月1日から翌年3月31日まで  
**剰余金の配当の基準日** 3月31日(期末配当)  
 9月30日(中間配当)  
**定時株主総会** 毎年6月開催  
**公告方法** 電子公告  
 (http://www.djk.co.jp/)  
 ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。

**証券コード** 8059

**株主名簿管理人** 東京証券代行株式会社  
 〒101-0054 東京都千代田区  
 神田錦町三丁目11番地

**郵便物送付先(連絡先)** 〒168-8522  
 東京都杉並区和泉二丁目8番4号  
 東京証券代行株式会社  
 事務センター 0120-49-7009  
 (フリーダイヤル)  
 取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

**住所変更・単元未満株式の買取・買増等のお申し出先について**  
 お取引口座のある証券会社にお申し出ください。ただし、特別口座に記録された株式に係る各種手続きにつきましては、特別口座の口座管理機関である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

**未支配配当金のお支払について**  
 株主名簿管理人である東京証券代行株式会社にお申し出ください。

**「配当金計算書」について**  
 配当金を銀行等口座振込(株式数比例配分方式を除きます。)または配当金領収証にてお受け取りの場合、お支払いの際ご送付している「配当金計算書」は、租税特別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申告を行う際は、その添付資料としてご利用いただくことができます。なお、株式数比例配分方式をご選択されている株主様におかれましては、お取引引きの証券会社等にご確認ください。